

氏名	松本 大輔
学位の種類	博士（健康科学）
学位記番号	乙第 5 号
学位授与年月日	令和 3 年 9 月 22 日
学位授与の条件	学位規定第 17 条第 2 項 該当
論文題目	Regional Differences in Disability Incidence among Japanese Adults Aged 75 Years and Older: A 4-Year Prospective Cohort Study (地域在住後期高齢者における新規要介護発生 の地域内格差 : 4 年間の前向きコホート研究)
論文審査委員	主査 教授 森岡 周 副査 教授 庄本 康治 副査 准教授 文 鐘聲

学位論文の要旨

【背景】

世界的に高齢化が進む中、高齢者への介護予防は公衆衛生上の課題の一つである。フレイルや要介護のリスクに関する要因についてのエビデンスは蓄積され、わが国においても都市・農村部での比較、都道府県・市町村間での比較など要介護認定率における地域間格差が示されてきた。一方、介護予防施策は各市町村がその中心を担っており各地域特性に合わせた取り組みが必要であることから、地域内のより小地域での調査が必要であると考えられる。しかし、新規要介護発生について地域内格差を検討した報告は認められない。さらに、公衆衛生施策における予防戦略につなげるためには、縦断的、かつ交絡要因を調整した形が必要であると考えられる。

【目的】

地域在住の後期高齢者の 4 年間の前向き調査から、新規要介護発生 の地域内格差が存在するかを検討することを目的とした。

【方法】

2015 年に奈良県 A 市で要支援・要介護認定を受けていない後期高齢者のうち、調査の回答

が得られた 5050 名（男性 2512 名，女性 2538 名）を分析対象とした．評価項目は要介護認定のスクリーニングとして用いられる基本チェックリストから運動機能低下，低栄養等のリスク該当の有無とフレイル判定を行った．また，質問紙票にて世帯構成（独居の有無），疾病負荷（脳卒中・糖尿病等の有無），近隣住民への信頼，交流，社会参加について聴取し，社会参加に関しては地縁活動，趣味活動，運動系活動，ボランティア活動のうち複数の種類への参加を社会参加ありとした．主要アウトカムはベースライン調査より 4 年間の新規要支援・要介護発生とした．小地域は高齢者の生活・社会活動範囲を考慮し，小学校区とした．統計解析について，要介護認定を受けた群と受けなかった群での各変数の 2 群比較は t 検定および χ^2 検定を用いた．また，フレイル・新規要介護認定割合についての 12 小学校区間での比較は χ^2 検定後に残差分析を行った．さらに，各変数と 12 小学校区（A-L）のダミー変数を共変量として投入した Cox 比例ハザード回帰分析により，新規要介護発生に対するハザード比（HR）と 95%信頼区間（95%CI）を算出した．

【結果】

4 年間の追跡期間中，567 名（11.2%）が要支援・介護認定を受けた．小学校区ごとの新規要介護発生割合は 8.1-14.6%と約 1.8 倍の地域内格差が認められた．Cox 比例ハザード回帰分析では，共変量を調整した結果，高齢，女性，脳卒中，プレフレイル，フレイル（HR=1.91; 95%CI: 1.33-2.74），また K 小学校区在住（HR=1.67; 95%CI: 1.06-2.61）であることが，新規要介護発生のリスクを増加させ，社会参加に複数参加すること（HR=0.72; 95%CI: 0.56-0.91）が有意に要介護状態となるリスクを低下させることが明らかとなった．

【結論】

わが国において後期高齢者における新規要介護発生に地域内格差があることが明らかとなった．より生活に密着した小地域での実態を把握し，地域に根ざしたアプローチが必要であることが示唆された．